

[資料4]

社会の最適化を図る都市情報基盤

i-都市再生の動向について

「i-都市再生」の位置付け

都市再生の見える化情報基盤

まちづくりの課題や効果、将来像等を、地理情報やバーチャルリアリティ技術等を用いて住民や投資家等に分かりやすく示すことで、関係者の合意形成を容易化や、民間投資の効果的な呼び込みを図る取組。

(都市再生本部会合「都市再生に取り組む基本的考え方」平成30年4月26日)

役割の拡大

昨今の社会情勢やコロナ禍による急速な都市DXの加速に対しても有効に活用できることから、定義の見直しを行った

社会の最適化を図る都市情報基盤

社会活動の高度化や日常生活における質の向上を実現させるため、都市を構成する情報と、都市活動に関連する静的・動的な情報を連携させることで様々な課題の分析、検討、解決を図る取組。

(i-都市再生有識者会議 令和3年3月16日)



◆都市再生本部会合（平成30年4月26日）

「東京一極集中を是正するためには、各地方のエンジンとも言える中枢、中核都市の活性化が極めて重要。（中略）人工知能、IoTなどSociety5.0の革新的技術の社会実装を進めていく。（後略）」

◆都市再開発促進議員連盟会合（平成30年5月30日）

「i-都市再生は、これからの都市開発に大いに役立つものだと感じるが、活用していく中で何かモデル都市のようなものがあるのか、それに伴い広く推進していくつもりか。」

「i-都市再生は、いわば近未来技術の実装であり、各省庁、関係機関が横串で連携しながら今後も様々な活用を検討・提案していく。」

政府方針における関連記述

【経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針) (令和4年6月7日閣議決定)】

第4章 中長期の経済財政運営

○社会課題の解決に向けた取組

生産性を高め経済社会を支える社会資本整備

災害リスクや人口動態の変化を見据えた立地適正化を促進するとともに、建築・都市のDX等を活用しつつ都市再生を促進し、公園の利活用等による人間中心のまちづくりを実現する。

【デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)】

第3章 各分野の政策の推進 デジタル実装による地方の課題解決

○豊かで魅力あふれる地域づくり

魅力的な都市の形成に向けた都市再生の推進

(b)DXの進展を踏まえた新たな都市再生の推進

・都市を取り巻く環境の変化に柔軟かつ機動的に対応した新たな都市再生を実現するべく、データを利活用した頻度の高いモニタリングの導入や都市情報や都市活動の可視化により、優良な都市開発事業の推進や人中心でゆとりのある快適な都市空間づくり等に取り組む。
・都市再生におけるEBPM手法の高度化を図るとともに、各地域のデータ利活用の普及、浸透を目指し、地方公共団体におけるデータ利活用支援に取り組む。(内閣府地方創生推進事務局、国土交通省都市局まちづくり推進課)

(c)「i-都市再生」の地域への実装によるDXの促進

・都市情報と都市活動に関連する静的・動的な情報を連携させることで様々な課題の分析、検討、解決を図る都市情報基盤である「i-都市再生」の地域への実装により、行政事務等の効率化や高度化、関係者の合意形成の容易化、民間投資の更なる促進等を図る。また、より充実した地域課題の分析等を可能とするため、都市情報基盤の標準仕様の拡張等に取り組む。
・また、デジタル技術の活用による地域づくりを目指すモデルとなる地方自治体を選定し、「i-都市再生」の実装に向けた必要な支援を行う。(内閣府地方創生推進事務局、国土交通省都市局都市政策課)

第3章 各分野の政策の推進 デジタル人材の育成・確保

○その他の関連重要施策

公的分野におけるデジタル人材の育成・確保

(d)地域づくりの分野におけるデジタル人材の育成・確保

・都市情報と都市活動に関連する静的・動的な情報を連携させることで様々な課題の分析、検討、解決を図る都市情報基盤である「i-都市再生」に係る研修等を推進し、豊かで魅力あふれる地域づくりの推進に向けた地域課題の見える化、分析、合意形成等を高度かつ効率的に実行するデジタル人材の育成を進める。(内閣府地方創生推進事務局、国土交通省都市局都市政策課)

政府方針における関連記述

【デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定)】

第3章 地域ビジョンの実現 地域ビジョンの実現に資する施策間連携・地域間連携の推進

○施策間連携・地域間連携の方向

多様な暮らし方を支える人間中心のまちづくりを実現し、持続可能な都市を形成するため、都市機能の高度化等、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの取組が重要である。都市再生やコンパクトシティ形成の推進に当たっては、関係府省庁が連携して、施策実施や効果的な支援策の検討等を行い、市町村等の取組を支援する。さらに、PLATEAUを始め建築・都市・不動産に係るデジタル施策を一体的に進める「建築・都市のDX」や、3次元空間IDなどの地理空間情報との連携を進め、建物内部からエリア・都市スケールレベルまで、シームレスで高精細な「デジタルツイン」を実現する。これを基盤に、都市計画情報、ハザード情報等の官民の様々なデータの蓄積・連携を進め、都市開発・まちづくりのスピードアップや、防災、エネルギー、物流、保険など様々な分野での新サービス創出を図る。また、これらDXの担い手のスキルアップを図るため、i-都市再生の取組と連携する。

第4章 各分野の施策の推進 分野別の施策の推進

○デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

魅力的な都市の形成に向けた都市再生の推進

(c)「i-都市再生」の地域への実装によるDXの促進

・都市情報と都市活動に関連する静的・動的な情報を連携させることで様々な課題の分析、検討、解決を図る都市情報基盤である「i-都市再生」の地域への実装により、行政事務等の効率化や高度化、関係者の合意形成の容易化、民間投資の更なる促進等を図る。また、より充実した地域課題の分析等を可能とするため、都市情報基盤の機能更新等に取り組む。
・デジタル技術等を活用した地域づくりに取り組む地方公共団体に対し、モデル的な「i-都市再生」の実装に必要な技術的な支援を行うとともに、類似都市等への展開を図る。(内閣府地方創生推進事務局)

○デジタル人材の育成・確保

公的分野におけるデジタル人材の育成・確保

(e)地域づくりの分野におけるデジタル人材の育成・確保

・都市情報と都市活動に関連する静的・動的な情報を連携させることで様々な課題の分析、検討、解決を図る都市情報基盤である「i-都市再生」に係る研修等を推進し、地域課題の見える化、分析、合意形成等を高度かつ効率的に実行するデジタル人材の育成やネットワーク化を進める。
(内閣府地方創生推進事務局、国土交通省都市局都市政策課)

i-都市再生とは

i-都市再生の目的

昨今の急激な社会情勢の変化は、デジタル技術や「まちづくりのデジタルトランスフォーメーション」（まちづくりDX）の重要性をより一層高めています。
「社会の最適化を図る都市情報基盤」として、社会活動の高度化や日常生活における質の向上を実現させるため、**都市情報と都市活動に関連する静的・動的な情報を連携**させることで様々な課題の分析、検討、解決を図ることを目指します。

内閣府の取り組み 1 : 技術仕様案「i-UR」の開発・更新

◆国際標準仕様 CityGMLを拡張した技術仕様として「i-UR」の策定

- ・ R元年5月に「i-UR1.0」、R4年3月に「i-UR2.0」を策定し公表。
- ・ 国交省都市局が進める**3D都市モデル「Project PLATEAU」**において「i-UR」を採用。

内閣府の取り組み 2 : i-都市再生の普及・促進

◆「i-都市再生」の普及・促進、地方公共団体の都市計画実務への実装の支援

- ・ 地方自治体の職員等を対象とした研修「**i-都市再生自治体等交流会議**」を開催
- ・ 平成30年度から毎年度開催し、累計400名以上が参加

i-都市再生の普及・促進

○現在の研修内容はシステム依存であり、システムが変われば知識の応用性が途切れてしまう。技術が変わっても対応できる「地力」をつけるため、基本的なGISの仕組みや理論に関するものを座学の講座の中に入れるべきではないか。

⇒令和4年度i-都市交流会議に「GISの基本概念」研修(座学)を追加

⇒令和4年度i-都市交流会議に「ArcGIS・Re:Earthの試用」研修(ハンズオン)を追加

○自治体の規模ごとにニーズが異なるはず。政令都市レベルの先行事例も大切だが、中小自治体共通のニーズがあるはず。ニーズごとにマッチングする仕組みを作りたい。

⇒中小規模自治体を対象に重点技術支援都市を設定。具体的なプロジェクトを実施するにあたり、隘路や課題等を整理

DX

○「DX」のDの部分が非常に大きくて、Xの部分の話があまりない。DXというのはDが2割でXが8割と言われている、Xの部分をどうしていくかを考えた方が良くはないか。路線としてDが中心なのは良いと思うが、それをどうXに発展させていくかを考えるべき。

⇒令和4年度i-都市交流会議の活用事例より長野県茅野市がDXについて発表

内閣府の取組み1 : i-都市再生の技術仕様案「i-UR」の策定

○**i-UR（i-都市再生技術仕様案）とは、**
様々な機関が整備・保有する様々な情報を、分析・可視化して利用するための「**共通フォーマット**」を定めた標準データ仕様

○課題

データ規格・形式が統一化されていないため、各種データの相互連携が進んでいない

○課題解決に向けて

国際標準技術仕様「CityGML」のADE（Application Development Extension）と呼ばれる独自の拡張機能を利用し、日本の都市再生やまちづくりの現場で必要となる機能を拡張した**技術仕様案「i-UR」**を策定・公表している。



◆i-URの拡張機能例とその活用例

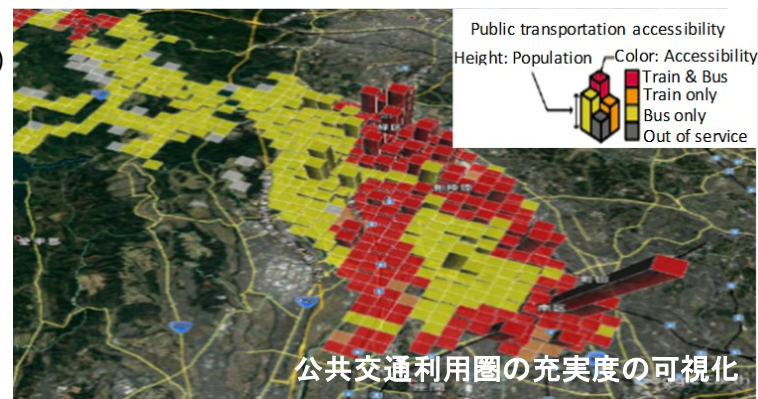
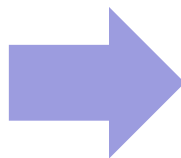
Statistical Grid (統計グリッド)

人口や地価など統計データを可視化するための情報

Public Transit(公共交通)

路線、停留所、利用客数といった公共交通情報

例：公共交通種類（色）
例：人口密度（高さ）

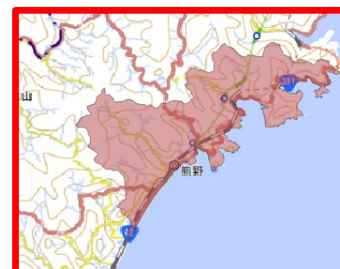


自治体活用事例 (Project PLATEAU)

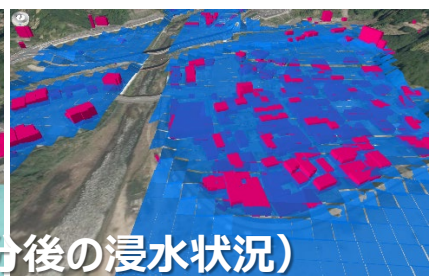
令和4年度プラトール補助事業 (都市空間情報デジタル基盤構築支援事業) 熊野市 (三重県)

LOD	整備地物	整備面積	整備年度
LOD1	建築物 道路 都市計画決定情報 災害リスク※ 地形※	373.35km ²	R4年度 ※災害リスク、地形 は整備中
LOD2	建築物	ランドマーク4棟	R4年度

- 熊野市全域
で整備するデータ
(面積373.35km²)
 - ・建築物 (LOD1)
 - ・道路 (LOD1)
 - ・災害リスク (LOD1)
 - ・地形 (LOD1)
- 熊野市都市計画区域
(面積: 87.47km²)
 - ・都市計画決定
情報 (LOD1)



(10分後、30分後の浸水状況)



建物モデルにSfM点群データを重畳



建物LOD 1と津波データをビューア上に重ね合わせ、浸水状況を時系列で可視化する。

住民が津波の危険性をより認識し易くなる工夫を実施した上で、防災ワークショップを開催する。

- 次年度以降、市で策定する立地適正化計画における居住誘導区域における防災指針の検討に活用し、防災のあり方を市民と共有し、災害に強いまちづくりを進めていく。

整備都市リスト (Project PLATEAU)

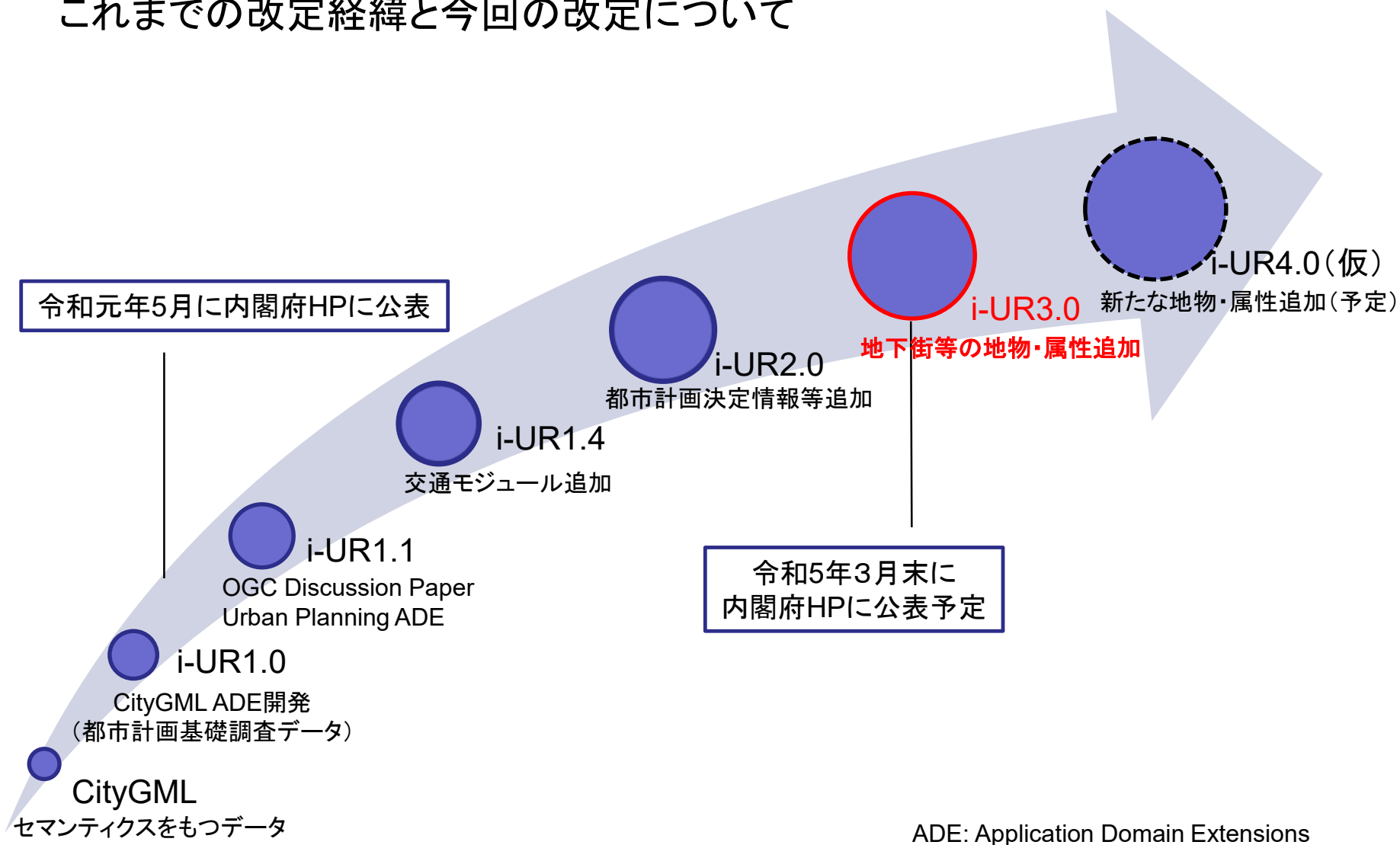
これまで約60都市で整備。令和4年度は約70都市（市町村）で新規整備予定。(計約130都市)
令和9年度末の500都市（デジ田総合戦略）に向け、令和5年度末には累計200都市を目指す。

※赤字が新規整備都市

北海道	札幌市	東京都	東村山市	静岡県	磐田市	愛知県	日進市	愛媛県	松山市
北海道	室蘭市	神奈川県	横浜市	静岡県	焼津市	三重県	熊野市	福岡県	福岡市
北海道	更別村	神奈川県	川崎市	静岡県	藤枝市	三重県	四日市市	福岡県	うきは市
青森県	むつ市	神奈川県	相模原市	静岡県	御殿場市	京都府	京都市	福岡県	北九州市
岩手県	盛岡市	神奈川県	横須賀市	静岡県	袋井市	大阪府	大阪市	福岡県	久留米市
宮城県	仙台市	神奈川県	箱根町	静岡県	下田市	大阪府	豊中市	福岡県	飯塚市
福島県	郡山市	新潟県	新潟市	静岡県	裾野市	大阪府	池田市	福岡県	宗像市
福島県	いわき市	石川県	金沢市	静岡県	湖西市	大阪府	高槻市	佐賀県	武雄市
福島県	南相馬市	石川県	加賀市	静岡県	伊豆市	大阪府	摂津市	佐賀県	小城市
福島県	白河市	山梨県	甲府市	静岡県	御前崎市	大阪府	忠岡町	佐賀県	大町町
茨城県	つくば市	長野県	松本市	静岡県	伊豆の国市	大阪府	河内長野市	佐賀県	江北町
茨城県	鉾田市	長野県	岡谷市	静岡県	牧之原市	大阪府	堺市	佐賀県	白石町
栃木県	宇都宮市	長野県	伊那市	静岡県	東伊豆町	大阪府	柏原市	長崎県	佐世保市
群馬県	桐生市	長野県	茅野市	静岡県	河津町	兵庫県	加古川市	熊本県	熊本市
群馬県	館林市	長野県	佐久市	静岡県	南伊豆町	兵庫県	朝来市	熊本県	荒尾市
埼玉県	さいたま市	岐阜県	岐阜市	静岡県	函南町	奈良県	奈良市	熊本県	玉名市
埼玉県	熊谷市	岐阜県	美濃加茂市	静岡県	清水町	和歌山県	和歌山市	熊本県	益城町
埼玉県	新座市	静岡県	静岡市	静岡県	長泉町	和歌山県	太地町	大分県	日田市
埼玉県	毛呂山町	静岡県	沼津市	静岡県	小山町	鳥取県	鳥取市	宮崎県	延岡市
埼玉県	蓮田市	静岡県	掛川市	静岡県	吉田町	鳥取県	境港市	沖縄県	那覇市
埼玉県	戸田市	静岡県	菊川市	静岡県	森町	広島県	呉市		
千葉県	柏市	静岡県	浜松市	愛知県	名古屋市	広島県	広島市		
千葉県	茂原市	静岡県	熱海市	愛知県	岡崎市	広島県	福山市		
千葉県	八千代市	静岡県	三島市	愛知県	津島市	広島県	海田町		
東京都	東京23区	静岡県	富士宮市	愛知県	安城市	広島県	府中市		
東京都	八王子市	静岡県	伊東市	愛知県	春日井市	広島県	三次市		
東京都	西東京市	静岡県	富士市	愛知県	豊川市	香川県	高松市		

i-都市再生の技術仕様案(i-UR)改定

これまでの改定経緯と今回の改定について



令和4年度取組み方針(i-UR改定方針)＜技術仕様案「i-UR」の開発・更新＞

i-URの改定方針

「社会の最適化を図る都市情報基盤」を目指し、
以下の方針でCityGMLに定義されていない地物や属性を拡張する。

方針1

- ・地物は「もの」に着目し、重複がないように定義する。
- ・各分野で必要な区分や情報は、地物の属性として定義する。

方針2

- ・各分野の標準仕様がある場合にはこれを引用する。
- ・標準が無い場合は、法定図書の記載項目を参考にする。
- ・オープンデータがある場合には、これを統合できるようにする

◆R4年度の改定内容

✓ Project PLATEAUと連携し、i-URを改定する。

○追加する地物

- ・ 地下街
- ・ 埋設物
- ・ 橋梁・トンネル以外の構造物(ダム、堤防、防波堤等)

○追加する属性:

- ・ 建築物の屋内表現に必要な情報: IFC(BIMモデルの国際標準、3次元屋内地理空間情報データ仕様書(案))
- ・ 港湾及び漁港施設のための属性: 港湾サイバーポート、漁港情報クラウドシステム
- ・ 河川管理施設のための属性: 河川基盤地図ガイドライン(案)
- ・ 鉄道のための属性: 鉄道事業法施行規則(線路実測図)

関連する標準との整合を図り、多様な分野での活用・連携が可能な情報基盤を目指す

内閣府の取組み2 : i-都市再生の普及・促進

地方公共団体を対象に、都市構造可視化に関する技術研修等（i-都市再生自治体等交流会議）を実施し、まちづくりの現場での「i-都市再生」の活用を促進するとともに、ネットワークの構築と先進自治体の組成を図る。

i-都市再生自治体等交流会議の開催概要

- ◆自治体等の有志が参加し、i-都市再生の活用のための情報交換を実施。
- ◆都市構造の課題検討や新たな表現手法の開発などを議論。
- ◆平成30年度から開催し、これまで参加者数延べ461名、402団体が参加。

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
講義・実習	初級編	都市構造見える化ツールの使い方	内閣府研修	内閣府研修 都市局研修	都市局研修 (E-ラーニング)	内閣府研修 ※都市局協力 (E-ラーニング)
	中級編	可視化データの作成		内閣府研修 (対面)	内閣府研修 ※都市局協力 (E-ラーニング・対面)	
	上級編	CityGML及びi-UR、3D都市モデルとその利活用		内閣府研修	内閣府研修 (E-ラーニング)	(PLATEAUに係る各種コンテンツを発信)
現場での活用		(講義・実習をふまえて、都市再生やまちづくりの現場で活用)				
活用事例報告会 (例年2月開催)	・先進事例等の講演 ・活用事例の相互報告、 意見交換	H30年度 第2回会議実施 (対面会議)	i-都市交流会議 (内閣府・都市局共催) (対面会議)	i-都市交流会議 (内閣府・都市局共催) (Web会議)	i-都市交流会議開催 (内閣府主催・都市局協力) (Web会議)	i-都市交流会議開催 (内閣府主催・都市局協力) (対面・Webハイブリッド会議)
参加状況 (内閣府+都市局)	参加者数	72名	138名	163名	45名	43名
	参加団体数	53団体	115団体	131団体	40団体	40団体

◆i-都市交流会議の様子



2020 (コロナ前)



2022(コロナ渦)

令和4年度取組み(取組み方針) <i-都市再生の普及・促進>

i-都市再生自治体等交流会議

「都市再生やまちづくりの現場で使える都市構造可視化研修」

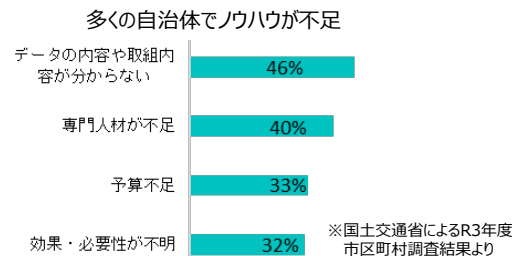
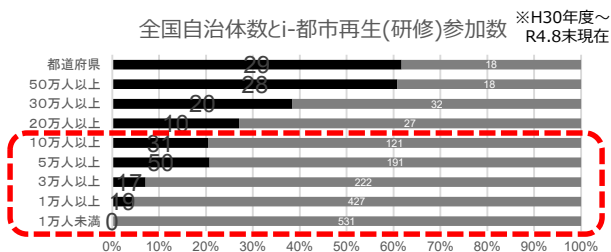
○令和3年度の実績と課題

実績

- 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、令和3年度i-都市交流会議も含め、全面Web方式により開催。
- CityGML形式」のデータの整備・オープンデータ化が進んだとに伴い、中～上級コンテンツ（CityGML形式等のデータ活用）の研修コンテンツを充実させた。

課題

- 中小規模自治体の参加意欲や技術習得・地域での実活用には課題があった。多くの自治体がノウハウや人材等への支援を求めており、対面・オンラインの組合せや他施策との連携による効率的・効果的な普及促進が必要。
- 3D都市モデル（PLATEAU）やWebGIS等の新たな技術の普及拡大により、対応した仕様の拡張や活用方法の展開が必要。



○令和4年度の研修方針

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、i-都市交流会議等は、**現地とWebのハイブリッド方式**により開催。
- ・参加者のレベルや特性に応じた**研修コンテンツ**や**受講機会の充実を図る。**
- ・対面を一部再開し、実際に講師と共に手を動かす**ハンズオン形式の研修を開催。**
- ・中小規模自治体を対象に**重点技術支援都市**を選定し、同規模自治体への**モデルケースを作成。**

現地開催は3年ぶり

令和4年度取組み(E-ラーニングコンテンツ) <i-都市再生の普及・促進>

E-ラーニングコンテンツ

等交流会議

R4年度 Web研修 ポータルサイト

「都市再生やまちづくりの現場で使える都市構造可視化研修」

「都市再生やまちづくりの現場で使える都市構造可視化研修」のWeb研修ポータルサイトです。



■ ■ お知らせ・更新履歴 ■ ■

2023/02/14 『6.i-都市交流会議2023』を追加しました。

- 2022/11/18 8-3.web相談会ページを更新(10月28日実習及び相談会の動画を追加)しました。
- 2022/11/13 Tipsに "08.GoogleEarthにおける行政界の作成方法"、"09.QGISを用いた属性データの付与方法"を
- 2022/11/13 2-1-4.CESIUMの試用 を追加しました。
- 2022/10/25 8-3.web相談会ページを更新しました。
- 2022/10/18 5.活用事例の提出についてページを公開しました。
- 2022/09/15 サイトオープンしました！

初めて参加される方は「1.研修準備」から、過年度に参加されたことがある方は「2.政府の取組」の「2-1-1.可視化

資料」の「2-1-1.可視化

等交流会議

1.研修準備

[1-1.貸与機器のセットアップ方法](#)

【対象者：PC貸与自治体】

[1-2.Web会議システムについて](#)

【対象者：初めて参加される方】

2.Web研修資料

2-1.都市構造可視化の取り組み方

[2-1-1.可視化の基礎概念](#)

【対象者：初めて参加される方】

[2-1-2.都市構造見える化ツールの使い方](#)

【対象者：初めて参加される方】

[2-1-3.KMLの作成方法等](#)

【対象者：初めて参加される方】

[2-1-4.CESIUMの試用](#)

【対象者：初めて参加される方】

[2-1-5.新可視化サイトの使い方](#)

【対象者：初めて参加される方】

[Tips \(研修及び現場での活用の際のヒント集\)](#)

【対象者：初めて参加される方】

2-2.政府の取組

[2-2-1.i-都市再生の取組について](#)

【対象者：初めて参加される方】

3.活用事例等の紹介

[3-1.自治体等による活用事例](#)

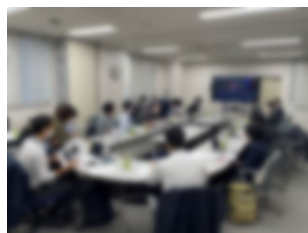
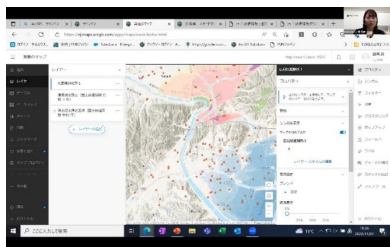
3-2.右隣者等による取組

令和4年度の取組み(都市構造可視化コンテンツ) <i>i</i>-都市再生の普及・促進>

可視化の基本概念

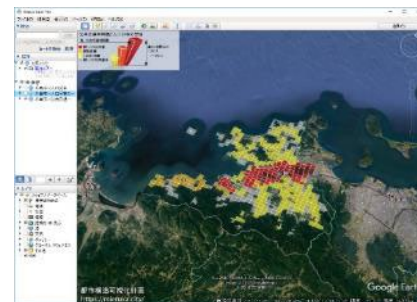
R4
追加

- 可視化を取り組むに際して、座学にて基礎的な知識を身に付け、対面ハンズオン形式のチュートリアルを通じて効果的に可視化の有効ツールの特性を理解し、柔軟に応用するための基礎力を習得。



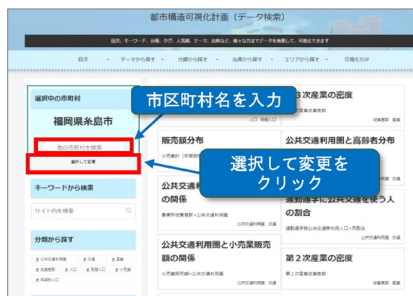
都市構造見える化ツールの使い方

- 無料のツール(GoogleEarth)やデータ(都市構造可視化計画サイト)の使用方法を実習し、協議や住民説明等の現場での活用スキルを習得。



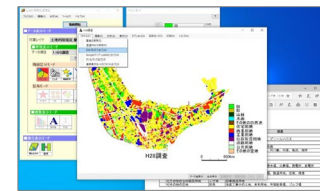
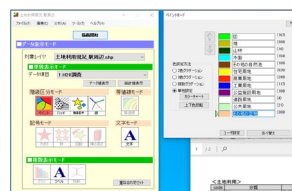
新可視化サイトの使い方

- Cesiumによるデータプレビュー機能等が追加された、都市構造可視化計画サイトの新しいサイトについて、その使用方法を実習。



KMLの作成方法等

- 自治体で所有する様々なデータ(都市計画基礎調査等)から、無料のツール(MANDARA、QGIS)を用い、GoogleEarthで活用できるKMLデータの作成方法等を実習することで、“都市構造見える化ツールの使い方”で習得した技術の現場での更なる活用・応用スキルを習得。



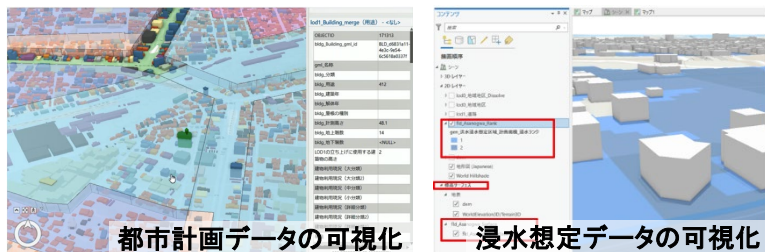
令和4年度の取組み(3D都市モデルコンテンツ) <i-都市再生の普及・促進>

R5公開予定

ArcGIS・Re:Earthの試用(初級編)

ArcGIS

- ArcGISを用い、3D都市モデルの基本操作、建物データの編集方法、活用例(太陽光発電ポテンシャルの推定、Web共有等)をテーマとしたコンテンツを学習。



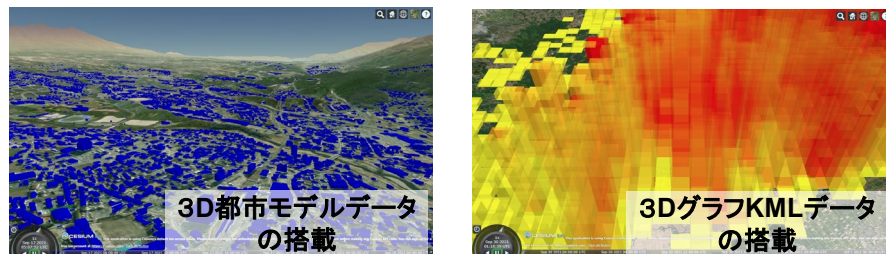
Re:Earth

- Re:Earthを用い、概要編(ソフト概要、活用事例)、基礎編(可視化のためのプロジェクト作成・操作、Web公開の方法)、活用事例編(国土数値情報等の主要データソース毎の活用方法)のコンテンツを学習。



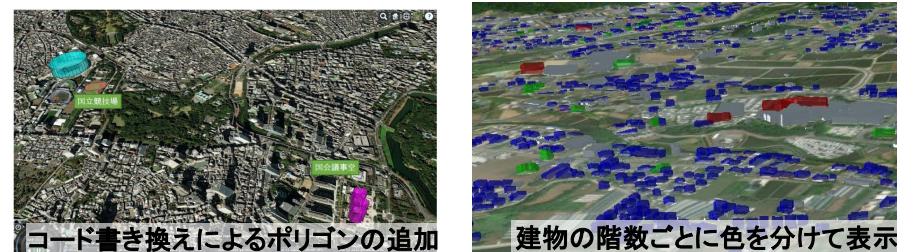
Cesiumの試用について(基礎編)

- GitHub上にCesiumを稼働させるためのWebサイト環境を構築し、3D都市モデル(CityGMLを変換した3DTiles)やKMLデータを搭載する方法を実習し、庁内等での活用拡大に向けた手法例を学習。



Cesiumの試用について(応用編)

- 基礎編での実習内容に加え、コード書き換えによるレイヤ設定、ラベル追加、着色方法の変更や、建物等のポリゴンの作成・立ち上げ方法を実習し、活用、分析に向けた技術テクニックを学習。



令和4年度 of 取組み (i-都市交流会議2023 概要) <i-都市再生の普及・促進>

研修参加者による活用事例の相互報告会

- ・過年度と同様に研修参加者による都市再生やまちづくりの現場での活用事例の相互報告会として、令和5年2月16日(木)・17日(金)2日間において、「i-都市交流会議2023」を現地とWEBのハイブリッド開催。
- ・1日目: 基調講演、分野別オリジナルコンテンツワークショップを実施(株Eukarya、ESRIジャパン(株)協力)
- ・2日目: 過年度研修者による活用事例紹介、今年度研修参加者による相互事例発表、意見交換を実施。

■ i-都市交流会議2023会議プログラム、開催状況

Day1: 2月16日 13:00-20:00

(コンgresクエア日本橋2FホールA・Zoom)

1. 開会

2. 講演

- ・「災害・戦災の記憶を未来につなぐデジタルアーカイブ」
(東京大学大学院 教授 渡邊英徳 様)
- ・「これからの都市再生におけるオルタナティブデータ活用の可能性」
(株ナウキャスト 代表取締役CEO
オルタナティブデータ推進協議会 企画委員長 辻中 仁士 様)

3. オリジナルコンテンツ作成ワークショップ

- ・GoogleEarth(人流/立地適正化計画/空き家状況/浸水リスク)
- ・Re:Earth(浸水リスク/人流/日照等)
- ・ArcGIS(人口/浸水リスク・VR/公園施設通報システム)

4. 交流会・相談会

Day2: 2月17日 9:00-16:25

(コンgresクエア日本橋3FルームA・Zoom)

1. 活用事例紹介

- ・「静岡市立地適正化計画の策定とPRについて」
(静岡県静岡市 都市局 都市計画部 市街地整備課
亀谷浩司様)
- ・「活用事例の紹介～3D都市モデルを活用した事例～」
(熊本県玉名市 建設部 都市整備課 安田信洋様)
- ・「都市再生緊急整備地域におけるデータ活用の取り組みについて」
(内閣府 参事官補佐 金林宏哉)

2. 班別発表討議 ①～⑧ (25分/人)

3. 表彰式(投票上位3名)

4. 閉会



【参加状況】

Day1 43名

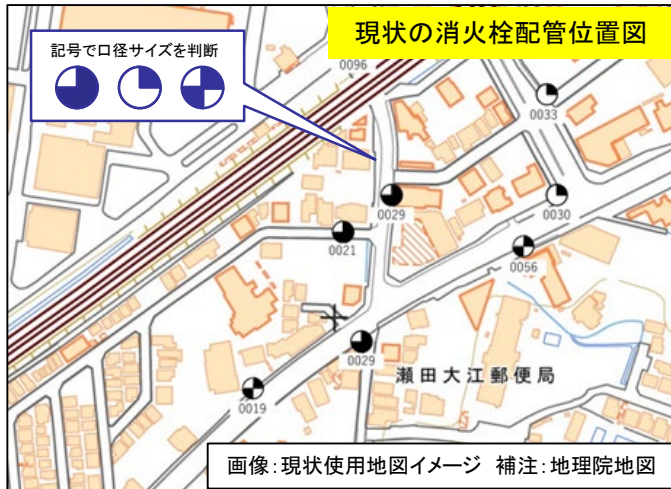
Day2 43名

延べ 86名

滋賀県大津市

「大津市の消防分野における可視化活用計画 ~迅速な現場活動に向けて~」

災害現場までの「道路幅員」、「消防水利」を可視化（展望）



- 「消火栓配管口径」を色分け：消防車両の水利部署選定に活用！
- 「道路幅員」を見える化：活動障害、危険を事前に把握！
- 「写真」を活用し分かりやすく！

◆消火栓位置の確認方法

従来の確認方法

- 消防車両内で紙図面確認
- ・該当エリアの図面を探す
- ・白黒で見にくい
- ・広域的な視点での検討が出来ない

今後の確認方法(展望)

- 消防車両内でタブレット確認
- ・該当エリアは文字で検索
- ・消火栓位置もカラーで直観的に判断
- ・様々な視点から検討が可能

長野県茅野市

「茅野市tryまちづくり ~まちづくりDX(都市構造可視化)で創造したい価値~」

- ◆2022年6月「茅野市DX基本構想」の基本理念、基本方針をもとに様々なサービスを計画、提供。
- ◆複数部署への照会手続き(出力・申請・問い合わせ等)を管理できるシステムを開発。

行政手続きのオンライン化

PLATEAU Use Case : Smart Planning | UD ID 3-010

開発許可のDX

たとえば



茅野市〇〇△△番地の農地を

今までは



分譲地にしたい

事業者・市民

【電話】 or 【訪問】



課題

- 事業者・職員 双方に手間・時間を要する
- 部署間の連携には、都度、照会手続きを要する
- 取次ぎ、審査等の過程でヒューマンエラーのリスクが生じる
- 手続きが煩雑で、無秩序な土地利用の恐れがある



利用目的を選択

システム画面

開発許可のDX

事業者・市民

「ワンストップ」「オンライン」照会・手続き



「開発許可DX システム」

【システム利用の流れ】

①事業者は、土地利用の「目的」「面積」「行為」「特定施設」「登記」「地番」を入力
 ②システム上で、必要な「手続き」「担当部署」「関係法令」等を瞬時に照会
 ③事業者は、各種手続きに必要な書類をアップロード
 ④行政担当者は、アップロードされた書類を確認・フィードバック

システムの特徴

- 行政データのオープンデータ化
- 空間解析等による定量評価
- 情報の蓄積
- 関係機関との情報連携
- 将来的にあらゆる土地利用手続きに転用可能

◆実証実験の成果(11月・12月)

○窓口訪問・電話問い合わせ件数

11月: **-27%**

12月: **-37%**

令和4年度の取組み(重点支援都市) <i-都市再生の普及・促進>

- 中小規模自治体の普及促進の隘路や課題、実装効果を抽出・整理するため、具体的なプロジェクトを実施するにあたり、必要となる技術支援を行い、そのプロセスや効果等を取りまとめ、横展開を行う。
- 環境整備がされていない自治体に対し、高機能PC等の貸与を行い、具体的なプロジェクトを実施することにより、当該自治体内でのi-都市再生の重要性・優位性の理解を深め、環境整備に繋げる。

宮崎県川南町

人口：15,220人（令和2年10月1日）

面積：90.12km²

<地区課題>

- 生徒数減少に伴い町内2中学校の統合が計画されている。令和8年度には統合した新設中学校へのスクールバスの運行が開始されるため、ルート等を検討する必要がある。

<可視化内容>

⇒スクールバスの運行計画検討に際し、将来需要の可視化するとともに、運行ルート・ダイアグラム検討の基礎資料を作成。庁内等での説明に利用予定。



新中学校5km圏外生徒数とスクールバス運行ルート案

埼玉県行田市

人口：78,617人（令和2年10月1日）

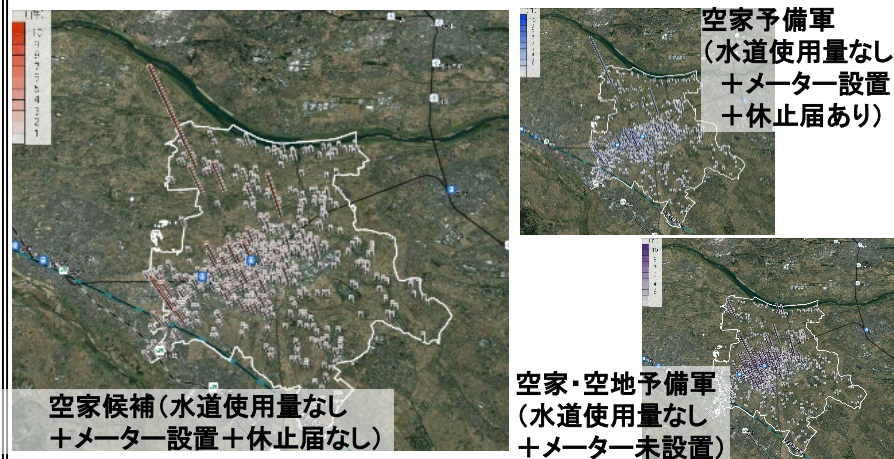
面積：67.49km²

<地区課題>

- 他都市と同様に行田市の上水道についても老朽化の課題を抱え、日に数件の漏水等の通報があるなか、空家の状況等の市街地の動向も踏まえながら、計画的に管路の更新を進めていくことが求められている。

<可視化内容>

⇒管路の材質等属性も含めた老朽化情報、メーター設置・稼働状況を踏まえた市街地状況等を可視化し、管路の計画的更新にむけた支援資料を作成。庁内等で利用予定。



i-都市再生の普及促進に向けた役割分担と連携について

- ・ i-都市再生の普及促進にあたり、内閣府は引き続き「i-UR」の機能更新を実施。
- ・ 都市局では、「i-UR」を3D都市モデルの標準仕様に採用し、全国のデータ整備に係る支援やユースケースの開発等を実施。
- ・ 内閣府は、整備したデータの活用方法や自治体職員個人のスキル向上に資する研修等を実施。
- ・ 全国での普及活用を進めるため、両者がそれぞれの役割のもと、整備と活用の好循環を醸成していく。

i-都市再生の取組

まちづくり等のDXに資する都市空間等の情報基盤（i-都市再生）の構築・普及に向け、データの拡張仕様の検討及び情報基盤の活用の普及に向けた地方自治体職員への啓蒙や研修等の実施。

Project PLATEAU等の取組 (HP抜粋)

国土交通省が進める 3D都市モデル整備・活用・オープンデータ化プロジェクト。まちづくりDXのデジタル・インフラとして3D都市モデルを整備を推進し、そのユースケース創出を図る。

「i-UR」の検討

- ・ 都市計画等の情報を記述するためCityGMLの拡張仕様を策定
- ・ データの陳腐化を防ぐため機能更新を図る

- ・ 3D都市モデルの標準仕様として統一的なデータ整備・普及
- ・ データ整備の知見を踏まえた仕様へのフィードバック

3D都市モデルのデータ整備推進

- ・ iURを取り込んだ日本版CityGML標準仕様の策定
- ・ 全国60都市以上データを整備
- ・ 自治体によるデータ整備を支援 etc

- ・ データの標準仕様等にかかる情報提供
- ・ 現場での活用を踏まえた標準仕様の検討

- ・ ユースケース開発の知見を標準仕様にフィードバック 等

活用・普及に向けた研修の実施

- ・ 400人以上の交流ネットワークを活用した研修
- ・ 現場での活用をテーマにした意見交換の実施

- ・ ユースケースの横展開
- ・ データ活用のノウハウの共有

ユースケース開発の促進

- ・ 防災、環境、モビリティ等の多様な分野で先進的なユースケースを開発
- ・ 自治体によるユースケースの社会実装を支援 etc

相互に
連携協力

普及促進の今後の取り組みイメージ

①: デジタル人材の量の拡大

○i-都市再生の取り組みの拡大・浸透に向けて、研修・交流会議の募集の段階から、説明会や事例紹介等を幅広く実施し、本事業の意義等を説明する。また、都市計画部門に留まらず、消防や防災分野等まちづくりに関わる幅広い部署からの参加を募る。

○中小規模の自治体を中心に「i-都市再生」の実践に取り組むモデルとなる都市を選定し、技術支援を実施する。特に支援以降も継続的に取り組めるよう、必要な環境整備や活用イメージの庁内共有等の情報提供や課題整理等を重点的に支援する。

②: デジタル人材の質の向上

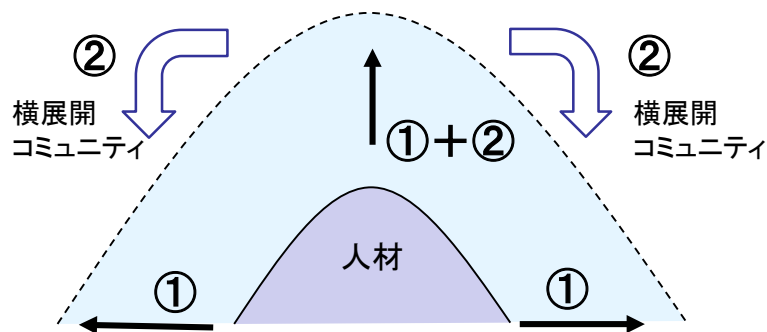
○WebGIS等の様々な可視化ツールのハンズオン研修等を実施する。

○過年度の研修生へのフォローアップを実施するとともに、横展開によるコミュニティの形成を目指し、先行する知見を共有する機会を充実させる。

i-都市再生による人材のエコシステム

- 職員独力でデータ分析・活用、システム整備
- 3D都市モデルを活用したプラットフォームの開発
- 庁内外のデジタル人材の育成・コミュニティ形成

デジタル人材の質の向上



デジタル人材の量の拡大

- 基礎知識を習得し、幅広いコンテンツを操作・可視化
- 専門家や事業者のサポートを受けながらデータを作成